

令和 3 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につながるまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり						
施策 No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進						
主管課名	社会福祉課								
関係課名	こども課								
10年後の目指す姿	障がいのある人や生活に困っている人の自立を支えるまちになっています。								
施策の現状及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域で安心して生活できるよう、生活支援サービスの充実に努めています。 障がい者に関する法整備が進み、相談、就労支援に対するサービス内容が充実しています。 生活保護制度を適正に実施するとともに、生活困窮者の自立に向けて支援しています。 							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> 障がいの有無によって分け隔てられることなく、誰もが地域で安心して生活していくために、障がいへの理解を促進するとともに、生活環境整備を進める必要があります。 障がい福祉サービスの供給体制を整え、個々のニーズに応じたサービス利用を推進するとともに、雇用・就労や地域住民との交流などの社会参加を促進する必要があります。 高齢化社会の進行により生活保護費の増加が見込まれることから、健康指導などによる医療扶助の適正化を図るとともに、複合的な問題を抱えた生活困窮者への対応が必要です。 							
施策を進めるための役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域で安心して暮らせる環境の整備を行います。 ニーズに応じた障がい福祉サービスの提供を行います。 障がい者が参加する社会活動や余暇活動への支援を行います。 関係機関と連携し、生活困窮者の自立に向けた総合的な支援を行います。 							
	市 民 ・ 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> 障がいの有無に関わらずお互いを尊重し、理解を深めあいます。 事業所等は障がい者雇用の促進と安定を図るための取組を進めます。 生活に困っている人に対しては、市の窓口を紹介するなど助け合います。 							
目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	暮らしやすい環境づくりの推進							
	基本事業②	個々のニーズに応じた支援の推進							
	基本事業③	障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進							
	基本事業④	生活困窮者の自立促進							
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	23 (18)					
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	6 (6)					
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	11 (10)					
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)					
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (0)					
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	1,289,951					
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	7,748					
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	244,409					
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	802,428					
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	235,366					
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	42						
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	18,220						
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	77,982						
F. トータルコスト（B+E）		千円	1,367,933						
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	31,869					
	同 上								
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	1,927					
同 上									
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	33,795						
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,280					
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477					

基本事業概要シート①

施策 No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名	①暮らしやすい環境づくりの推進		
基本事業の目的(意図)	障がいや障がい者に対する理解の促進を提供を図るとともに、情報のバリアフリー化や住まいの改修支援など、住みよい生活環境整備に努めます。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【地域生活支援事業(移動支援事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出時の移動に障害があり一般の交通手段を利用できる障がい者に対し、ヘルパーが同行し外出を支援しました。また、公共交通機関の利用が困難な常時車椅子を使用する身体障がい者に対し、リフト付き乗用車を運行し支援をしました。(両事業とも事業所へ委託) <p>【障がい者福祉推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ大会(パラリンピック)参加者2名に激励金を交付しました。 <p>【障がい者連合会委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市障害者連合会に活動補助金を交付し、障がい者の理解促進のための民生委員を対象にした研修会を開催しました。なお、ユニークフレンドの集い(音楽鑑賞)は開催し、その他予定していたスポーツ行事及び交流事業は新型コロナウイルス感染症を考慮し中止としました。 <p>【障がい者交流センター運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市社会福祉協議会を指定管理者として、障がい者の自立と社会参加促進のための事業を実施する場所を提供するとともに障がい者相互の交流を推進しました。利用者は4,913人でした。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
移動支援事業申請者数	人	43	42	45 43	46	47	49	50	50

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)			
1	一般会計	○ 障がい者福祉推進事業	880,000	455,184	424,816	B	社会福祉課	
2	一般会計	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業	322,000	0	322,000	-	社会福祉課	
3	一般会計	障がい者連合会委託事業	980,000	235,210	744,790	-	社会福祉課	
4	一般会計	障がい者福祉タクシー事業	1,900,000	1,717,740	182,260	-	社会福祉課	
5	一般会計	障がい者住宅改善事業	1,800,000	980,849	819,151	-	社会福祉課	
6	一般会計	障がい者交流センター運営事業	4,359,000	4,359,000	0	-	社会福祉課	
7					0			
8					0			
9					0			
10					0			
11					0			
12					0			
13					0			
14					0			
15					0			
16					0			
17					0			
18					0			
19					0			
20					0			
21					0			
22					0			
23					0			
24					0			
25					0			
26					0			
27					0			
28					0			
29					0			
30					0			
合計			10,241,000	7,747,983	2,493,017			

基本事業概要シート②

施策 No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名	②個々のニーズに応じた支援の推進		
基本事業の目的(意図)	相談支援体制の充実を図るとともに、障がい福祉サービスの供給体制を整え、個々のニーズに応じたサービス提供に努めます。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【障がい福祉サービス費等給付事業】</p> <p>・障がい者介護給付費等審査会を12回開催し、居宅介護や生活介護など障害福祉サービスの支給決定を行いました。</p>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
計画相談支援支給決定者(児)数	人	337	357	340 376	345	350	355	360	380

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	障がい者福祉施設整備事業	4,176,000	4,176,000	0	-	社会福祉課
2	一般会計	自立支援医療費支給事業	26,182,000	23,276,438	2,905,562	-	社会福祉課
3	一般会計	○ 重度心身障がい者医療助成事業	126,532,000	110,412,086	16,119,914	A	社会福祉課
4	一般会計	障害者介護給付費等審査会事業	2,286,000	1,775,555	510,445	-	社会福祉課
5	一般会計	地域生活支援事業	56,807,000	51,996,279	4,810,721	-	社会福祉課
6	一般会計	身体障がい者デイサービス事業	8,400,000	8,400,000	0	-	社会福祉課
7	一般会計	地域活動支援センター事業	12,082,000	12,082,000	0	-	社会福祉課
8	一般会計	○ 相談支援事業	12,353,541	12,353,541	0	A	社会福祉課
9	一般会計	特別障がい者手当等支給事業	12,292,000	11,121,590	1,170,410	-	社会福祉課
10	一般会計	障がい者等介護手当支給事業	3,600,000	3,514,000	86,000	-	社会福祉課
11	一般会計	障がい者福祉手当支給事業	6,000,000	5,301,160	698,840	-	社会福祉課
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			270,710,541	244,408,649	26,301,892		

基本事業概要シート③

施策 No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名	③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進		
基本事業の目的(意図)	関係機関と連携して就労支援体制を充実させ、障がい者の雇用・就労を促進するとともに、障がい者団体などによる自主活動や各種イベントへの支援により、障がい者の社会参加を図ります。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【障がい福祉サービス費等給付事業(就労系)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労関連のサービスについては、令和4年2月末で、就労移行支援は延べ利用者数25人(△16)、就労継続支援Aは延べ利用者数397人(+50)、就労継続支援Bは延べ利用者数1,422人(+159)です。 <p>【障がい児通所支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児の療育支援のため、障害児通所支援事業の支給決定を行いました。(令和3年度 児童発達支援9人、保育所等訪問11人、放課後等デイサービス47人、障害児相談支援62人) 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
一般就労へ移行した人数	人	4	5	4 0	5	5	6	6	8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 障がい福祉サービス費等給付事業	749,783,000	735,195,501	14,587,499	A	社会福祉課
2	一般会計	○ 障がい児通所支援事業	69,367,000	67,232,275	2,134,725	A	社会福祉課
3	一般会計	障害者等雇用奨励金交付事業(施策27②再掲)	(72,000)	0	(72,000)	-	商工観光課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			819,150,000	802,427,776	16,722,224		

基本事業概要シート④

施策 No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名	④生活困窮者の自立促進		
基本事業の目的(意図)	医療扶助の適正化に努めるとともに、生活困窮者の自立に向けて、就労相談から離職防止に向けた総合的な支援を行います。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【生活保護事業】 ・困窮の程度に応じて、相談や保護決定、保護費支給、自立の助長に向けた助言指導を行いました。 (令和3年度末の保護世帯124世帯、被保護者139人)</p> <p>【自立支援プログラム策定推進事業】 ・通常の就労活動が難しい被保護者に対し、社会参加目的の「ボランティア事業」と経済的自立目的の「インターンシップ事業」を社会福祉法人に委託しました。 (ボランティア事業0人、インターンシップ事業 2人)</p> <p>【生活困窮者自立支援事業】 ・生活に困りごとを抱えた相談者を対象にした自立相談事業、就労準備支援事業、住宅確保給付金事業を東部生活自立支援センターに委託しました。(相談件数51件)</p>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
生活困窮者自立支援事業による就労人数	人	4	2	5 2	5	6	7	8	10

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	行旅病人等取扱事業	658,000	4,600	653,400	-	社会福祉課
2	一般会計	○ 生活保護事業	234,686,000	228,985,617	5,700,383	B	社会福祉課
3	一般会計	自立支援プログラム策定推進事業	1,020,000	357,000	663,000	-	社会福祉課
4	一般会計	○ 生活困窮者自立支援事業	9,418,000	6,018,609	3,399,391	B	社会福祉課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			245,782,000	235,365,826	10,416,174		

施策 No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
令和3年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【①暮らしやすい環境づくりの推進】 ◆障がい者交流センターの利用人数は、令和3年度4,913人で対前年度比658人減少しました。これは新型コロナウイルス感染症が影響したと考えられます。 ◆レクリエーション事業等参加率は、近年減少しています。令和3年度はコロナの影響によりレクリエーション事業はユニークフレンドのみ開催しました。 【②個々のニーズに応じた支援の推進】 ◆障がい者施設入所者数は、平成22年度の66人と比べて令和3年度は48人と減少しています。 ◆障がい福祉サービスの利用状況は、障がい福祉計画の計画値に近い利用実績があります。ただし、新型コロナウイルス感染症のため、利用控えもありました。 参考:障がい福祉計画 令和3年度計画値 令和3年度実績値 居宅介護 45人 43人 生活介護 2,288人日 1,500人日 ◆第5期障がい福祉計画に基づき、障がい者の重度化・高齢化や親なき後を見据えた居住支援のための機能を持つ体制づくりのため、「地域生活支援拠点」の整備について新川地域自立支援協議会内で協議を行っており、新川地域に面的に整備することを目標としています。 ◆委託事業所への相談件数は、令和3年度は3,390件で、前年度より件数が減少しています。実人数は前年116人から109人と減少していますが、コロナ関連の相談が増加しています。 【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】 ◆障がい者雇用率(魚津公共職業安定所管内)は、令和3年度は2.33%と前年より0.07%上昇しています。 ◆就労継続支援A型・B型の利用者が増える傾向にあります。 【④生活困窮者の自立促進】 ◆生活保護の世帯数等は、令和3年度末では124世帯、139人であり、令和2年度以降、増加傾向にあります。 ◆令和3年度末時点の保護率は0.345%で、近隣市町村よりは高くなっていますが、県内10市では4番目の高さです。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和3年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
【①暮らしやすい環境づくりの推進】 <障がい者連合会委託事業> ◆知的・身体・精神の3障がい団体が連携した「魚津市障害者連合会」を中心に、交流会を行ったことにより、社会参加の促進が継続して行われています。 【②個々のニーズに応じた支援の推進】 <障がい福祉サービス費等給付事業> ◆地域生活を支える訪問系サービス、日中活動系サービスなど、いずれも計画値に近い利用実績があり、障がい者の地域生活の充実が図られました。 <相談支援事業> ◆「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と連携し、相談に対する対応調整を図った結果、相談しやすい環境が整備されています。 ◆「地域生活支援拠点」の設置に向け、新川地域自立支援協議会等で協議を進めました。 【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】 <障がい福祉サービス費等給付事業> ◆就労移行支援や就労継続支援など障がい者のニーズにあったサービス提供を行い、障がい者の就労意欲の向上につながりました。 ◆ハローワークや支援学校、就労支援等サービス事業者等で構成された協議会に参加し、障がい者の就労に向けた情報共有と支援に努め、関係者間の連携が進みました。 【④生活困窮者の自立促進】 <生活保護事業> ◆就労支援専門員を社会福祉課に配属(H25～)したことにより、ケースワーカーと一体となった就労支援が図られました。 <自立支援プログラム策定推進事業> ◆就労体験ボランティア事業を1名に対し実施し、通常の就労活動が難しいと思われる被保護者の社会性の取得を図りました。 ◆就労移行型インターンシップ事業では、令和3年度は1名が正規就労につながりました。 <生活困窮者自立支援事業> ◆生活保護を受けていない方で、生活に困窮している方を対象に支援しており、令和3年度は51名の相談を受け、うち9名が就労しました。			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【①暮らしやすい環境づくりの推進】 ◆障害者交流センターの利用者が快適に活動できるよう、指定管理者と情報共有し適切に維持管理を行います。 【②個々のニーズに応じた支援の推進】 ◆令和2年度末に策定した「第6期障がい福祉計画」に基づき、自立生活支援、地域生活移行の促進に向け、継続して必要なサービスの確保と点検に努めます。 ◆障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、引き続き、障がい者が気軽に相談しやすい環境を整備します。 ◆「地域生活支援拠点」の整備は令和5年度末を目標としており、今後の整備と円滑な運営に向け、新川地域自立支援協議会等で協議を進めます。 【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】 ◆障がいを持つ人が適性や希望に応じた就労訓練事業を利用できるよう、引き続き事業所と連携し、安定的にサービスが提供できるようにします。 【④生活困窮者の自立促進】 ◆被保護者健康管理支援事業(データに基づいた生活習慣病予防の取組みにより医療扶助の削減を図る事業)を令和3年度より実施しており、引き続き医療扶助の適正化を図ります。			